

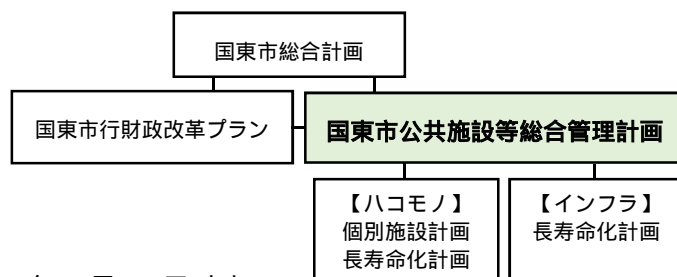
# 国東市公共施設等総合管理計画 概要版(平成29年3月策定)

## 本計画の背景と目的

**背景**：高度経済成長期に多くの公共施設等が建設され、老朽化が進行しつつあるため、効率的かつ計画的な維持管理、更新が重要な課題となっている。

**目的**：公共施設を総合的に管理するために、公共建築物やインフラ施設に係る個別の計画を包括する基本的な方針を定めることを目的とする。

**計画の位置づけ**：国東市総合計画の下位に位置する計画  
国東市行財政改革プランを踏まえ、  
公共施設等の基本方針を示すもの



**計画の対象**：市所有の公共施設・インフラ施設（平成28年3月31日時点）  
（ただし、平成28年度中に取り壊しや民間移譲が決定している施設は除外）

**計画期間**：40年間 平成29年度(2017年度)～平成68年度(2056年度)

## 公共施設の状況

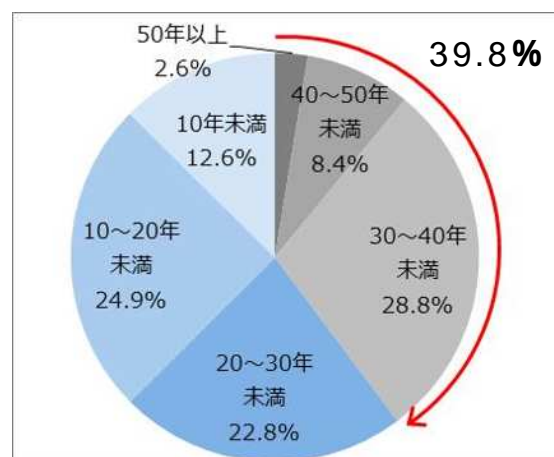
### 公共施設(ハコモノ)の保有状況

(平成28年3月末住基人口29,612人)

施設数	延床面積の総計	市民1人当たりの延床面積
267	288,798 m <sup>2</sup>	9.8 m <sup>2</sup> (全国平均の3倍) 全国平均3.2 m <sup>2</sup>

大分類	中分類	施設数	延床面積
市民文化系施設	市民文化系施設	27	22,410m <sup>2</sup>
社会教育系施設	図書館(国見図書館は国見総合支所に、くにさき図書館はくにさき総合文化センターに含む)	2	1,162m <sup>2</sup>
	博物館等	7	4,764m <sup>2</sup>
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	17	10,696m <sup>2</sup>
	レクリエーション施設・観光施設	10	3,267m <sup>2</sup>
産業系施設	保養施設	4	12,906m <sup>2</sup>
	産業系施設	10	3,880m <sup>2</sup>
学校教育系施設	学校	15	62,790m <sup>2</sup>
	その他教育施設	4	2,138m <sup>2</sup>
子育て支援施設	幼稚園・保育園	10	4,625m <sup>2</sup>
	幼児・児童施設	9	2,021m <sup>2</sup>
保健・福祉施設	保健施設	4	6,867m <sup>2</sup>
	高齢福祉施設	7	1,870m <sup>2</sup>
行政系施設	庁舎等	4	19,962m <sup>2</sup>
	消防施設	15	3,526m <sup>2</sup>
	その他行政系施設	2	1,060m <sup>2</sup>
公営住宅	公営住宅	47	62,752m <sup>2</sup>
公園	公園	10	440m <sup>2</sup>
供給処理施設	供給処理施設	22	12,544m <sup>2</sup>
医療施設	医療施設	2	20,612m <sup>2</sup>
その他	その他	39	28,506m <sup>2</sup>
合計		267	288,798m <sup>2</sup>

公共施設(ハコモノ)の  
39.8%が老朽化  
(建築後30年以上経過)

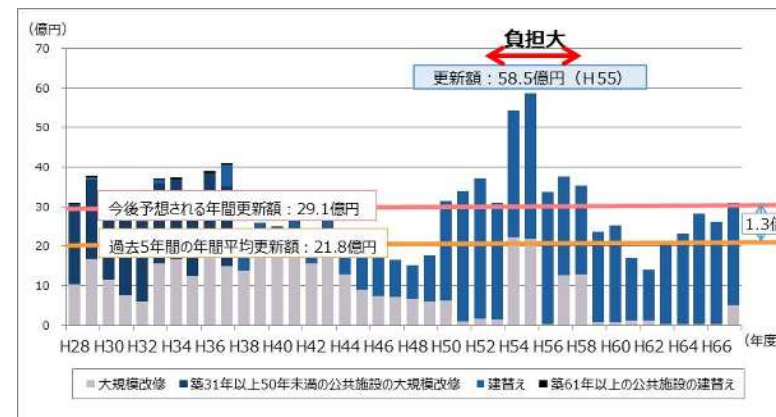


## 公共施設 更新費用(建替え・大規模改修)の推計

### 公共施設(ハコモノ)の更新費用推計

40年間の総額 **1,165.7 億円(29.1 億円/年)**

過去5年間の年間平均更新額の **1.3 倍**の金額

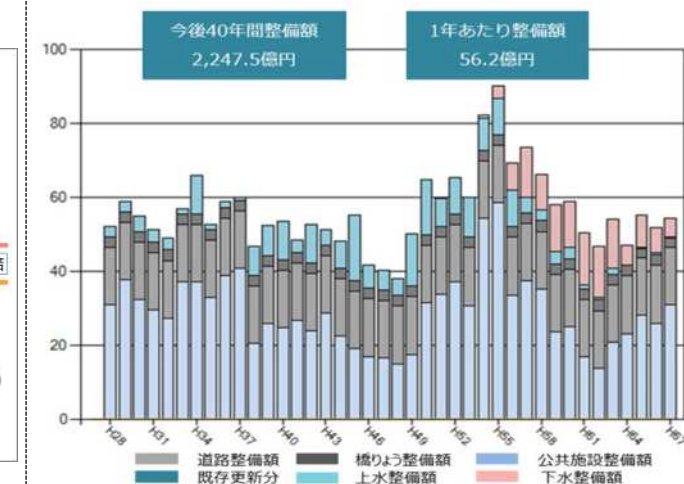


#### 推計方法

総務省が提供した更新費用試算ソフトを用いて、延床面積×更新単価で一律に試算。  
(建築後30年で大規模改修、その後30年で建て替えると仮定。)

### 公共施設(ハコモノ・インフラ)の更新費用推計

40年間の総額 **2,247.5 億円(56.2 億円/年)**



## 市民アンケートの結果

市民のニーズを把握し、今後の公共施設の管理・運営のあり方を検討する際の基礎資料とするために、アンケート調査を実施しました。

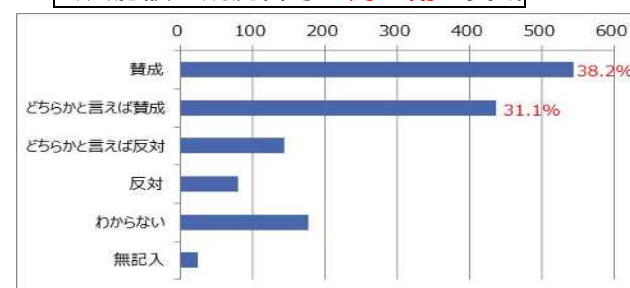
対象者：市内に居住する20歳以上の市民3,000人(居住地域、男女比率、年齢階層分布比率に応じて無作為に抽出)

実施期間：平成28年7月8日～8月5日 回収率：46.87%

### アンケート結果(抜粋)

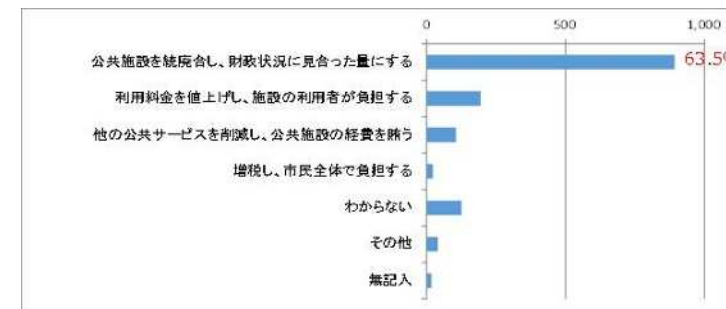
公共施設の統廃合等を進めていくことについて  
どう思いますか。

公共施設の統廃合等に**約7割**が賛成



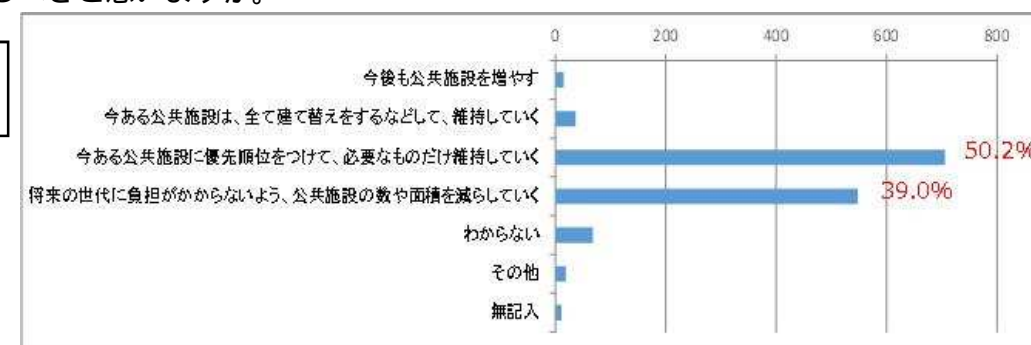
公共施設の建替えや維持管理に必要な経費が不足する場合、どのように対応すべきと思いますか。

公共施設を統廃合するとの回答が**63.5%**



公共施設の老朽化に伴い、建替えや維持管理に必要な経費が増えていくことが見込まれますが、今後の公共施設はどうあるべきと思いますか。

施設を減らしていくべきとの回答が**約9割**



## 公共施設等に関する基本方針

### 公共施設等に管理に関する基本的な考え方

#### 公共建築物（ハコモノ）

- ・将来の人口動向や地域の特性を考慮し、既存施設の複合化、集約化、廃止等に取り組む。
- ・新規整備は総量規制の範囲内で行う。

#### インフラ施設

- ・各長寿命化計画等を基本に計画的な整備を行い、施設の長寿命化を図る。

#### 今後も保有していく公共施設等

- ・定期的な点検・診断及び計画的な維持修繕を実施する。・管理運営の効率化に努める。
- ・公共施設等の一元管理を行い、計画全体の進行管理ができる取組体制の構築を検討する。
- ・各担当課は本計画や個別施設計画に基づき、計画を推進する。

### 公共施設等の基本方針

#### 統合・廃止の推進方針

##### 【公共建築物（ハコモノ）】

施設評価に基づき、**継続（維持）**、**改善**、**見直し（複合化、集約化、転用、減築）**、**廃止**などの取組みを進め、保有総量の縮減を図ります。

保有総量は、今後40年間で現状の施設の延床面積総数から**30%縮減**することを目標とし、将来の財政負担の軽減及び平準化を図ります。

**改善**：建替えもしくは大規模改修などにより長寿命化を図ること。

**複合化**：用途が異なる複数の施設を1つの施設にまとめること。

**集約化**：用途が同種あるいは類似している複数の施設を1つの施設にまとめること。

**転用**：これまでの用途を変更し、他用途のために建物を使用すること。

**減築**：改修によって施設の床面積を減らすこと。

##### 【インフラ施設】

今後の社会状況や市民ニーズを的確に捉え、財政状況を考慮した中長期的な視点から必要な施設の整備を計画的に行います。

更新及び新規整備については、費用対効果を検証したうえで、国及び県等の補助事業等を計画的に利用することで将来負担の軽減及び平準化を図ります。

#### 安全確保及び点検、適切な維持管理及び更新の実施方針

##### 【公共建築物（ハコモノ）】

###### 安全確保・維持管理について

定期的な点検・診断に基づき、各部位などの劣化状況を把握し、結果は施設情報として整理し、共有します。施設の安全確保のため、危険性の高い施設や廃止となった施設については、除却（解体）または売却を原則とします。

###### 更新等について

原則、更新は行わないが、更新が必要な場合には、長期にわたり維持管理しやすい施設へ改善を図るとともに、施設の規模を縮小します。

##### 【インフラ施設】

各施設台帳などのデータベース化を進め、点検、評価に基づき維持管理方法を分析し、保全需要の見通しを明らかにしたうえで、保全計画の策定を進めます。

#### 長寿命化・耐震化の実施方針

##### 【公共建築物（ハコモノ）】

今後も継続して保有する施設については、計画的に保全策を実施し、長寿命化対策を進めます。長期的な修繕計画の策定や日常点検の強化など計画的な維持管理を行い、施設を安全に長持ちさせます。

##### 【インフラ施設】

それぞれの長寿命化計画に基づき、道路、橋りょう、上下水道などの施設別ごとの特性や施設の重要性、緊急性を考慮し、耐震化等の安全性や経済性、財源等の観点から計画的な維持管理を推進します。

#### 効率的な施設運営の実施方針

##### 【公共建築物（ハコモノ）】

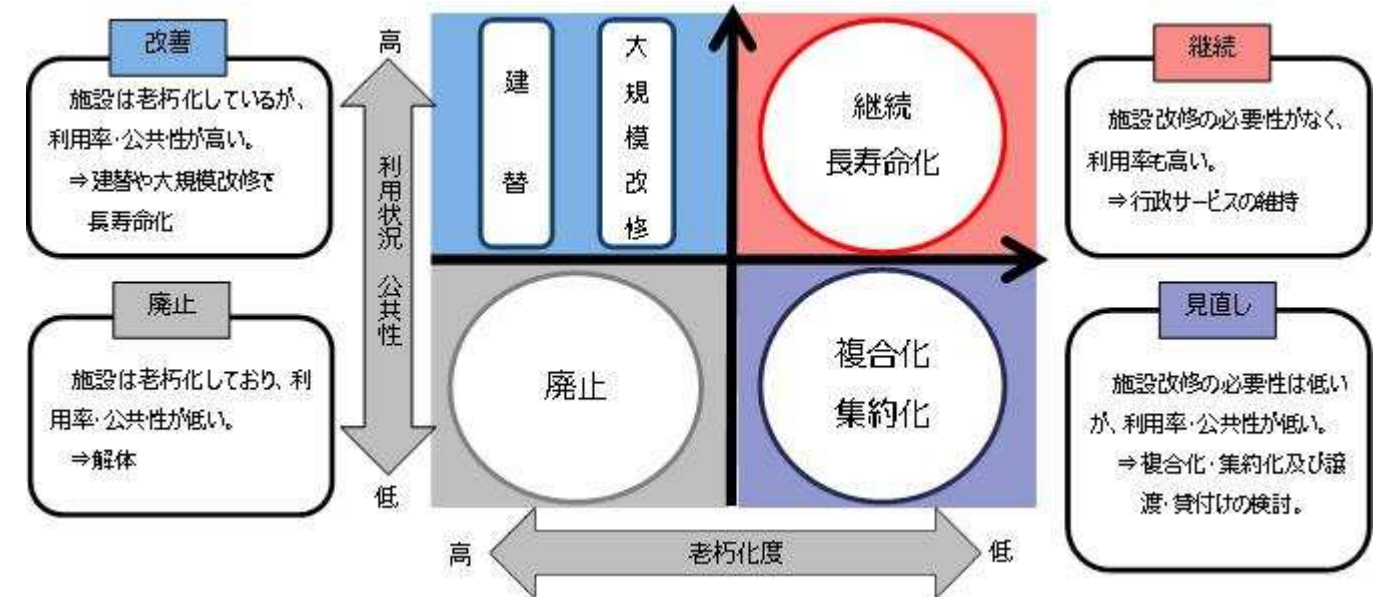
施設の運営時間、人員配置の見直し等、ムダやムラをなくし、より効率的・効果的な管理運営とします。また、民間活力を施設の整備や管理に積極的に導入するなど、民間事業者等の資金やノウハウを活用したサービス提供を進めます。

##### 【インフラ施設】

民間活力を施設の整備や管理に積極的に導入するなど、効率的な施設運営を進めます。

#### 施設評価の実施方針

公共施設（ハコモノ）について、建物性能、利用状況、管理運営状況等の分析により適正な施設配置と見直しの可能性などの検証を行い、施設保有量の最適化を進めます。



### 公共施設の具体的管理運営方針

- 1) 新たな施設の建築及び建替えは、原則行わない。必要な場合は、複合化を図り、規模を縮小して建築する。
- 2) 耐震基準を満たしており、今後も公共で維持していく必要のある施設については、適宜点検・改修等を行い、長寿命化に努めながら維持していく。
- 3) 耐震基準を満たしていても、今後、利用の見込まれない施設については、譲渡・貸付けを進めていく。
- 4) 耐震基準を満たしていない施設は、施設の解体を進める。
- 5) 耐震基準を満たしていない施設でも、今後も行政での設置が必要な施設については、他施設との複合化・集約化を推進する。
- 6) 施設の建築及び管理運営は、PPP/PFIなどの民間活力の導入を検討する。